慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	越村信三郎著 マルクス主義計量経済学
Sub Title	
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.1 (1962. 1) ,p.93(93)- 94(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19620101-0094
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620101-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

で発見とか新しい仮説が一ばん重要視されているのと同様に、経済の実証分析においてファクト・ファインディングとか新しい仮説の樹立がもっと重視され、これにもっと真剣にとりくまれてよいと、かねがね考えてきた。……このような行き方は、統計数字をモデルにあてはめてプロジェクションを行うことに主たる関心をいだく最近の実証分析のタイプからみれば、たしかに異端であろう。あるいは、理論を応用するといったことが中心で、日本経済がたんにその素材として用いられているにすぎないように考えている人とは、研究態度がまさに正反対となっている。この意味で、本書を評価なさる場合には、幾何の重要なファクト・ファインディングが行われているかということを看過されないように、私は希望したい」と述べる。われわれも著者の意とするところにしたがって、たとえばこの本から、成長と循環の理論的図式を学ぼうとしたり、経済発展の運動法則をひきだそうとしたりして、本書に性急な評価を与えてはならない。氏のユニークな仮説の提示の仕方と説得力ある説明とは、いつも読者の関心を大いにそそるものであるが、むしろそうした仮説の根拠となっているところの、統計数字に対する著者のふかい読みにこそ、学ぶものを見いだすべきであろう。あるいは、理論的構成のコルセットにあまりにも締めつけられすぎている論理主義者にとっては、著者のゆたかな洞察力と警抜な着想とが、新鮮な刺戟となるべきであろう。

本書は戦前戦後の日本経済の高度成長とよばれるものの要因を解明した第一篇、戦後経済におけるいわば成長率循環の特質を追求した第二篇、高度成長における輸出ドライヴ説を論争を中心として展開した第三篇の三部から成る。それぞれの篇はいちおう独立しているが、著者がいだいている日本経済へのヴィジョン――貿易と二重構造――といったものが、一貫して脈打っているのである。

高度成長を実現した要因はなんであるか。従来成長力論争でもとりあげられた主な要因はもっぱら必要成長率の要素としての貯蓄率と資本係数とであり、必要成長率を実現にいたらしめるところの、有効需要成長率の要因はあまりとり上げられていない。これは有効需要がきわめておう盛であるとの現実認識を前提したからで、同じ資本主義経済の長期理論でも、戦前における長期沈滞論と戦後の経済成長論とでは、総需要と総供給と、力点のおきどころがまったく位置を変えた観がある。

著者はこれに対し、戦前からの高い日本の成長率を、高い輸出成長率という要素に焦点を当てて解明する。高い輸出成長率が国内成長率をひき上げ、国内市場を拡大する効果が非常に大きかった、つまりある意味では古典派的な成長のプロセスが強調される。それなら、高い輸出成長率を可能にしたものはなんであったか。著者はこれに「交易条件の長期的不利化」の仮説をもって応え、さらに後者を説明する要因として、二重構造の分析を企てる。

二重構造の分析は、「資本集中」の仮説によって代表される。つまり、低賃金を基盤として輸出産業を発展させながら、この輸出の高度成長の結果を、いわゆるビッグ・プッシュの形で国内資本の高蓄積に充てたというものである。

著者のこうした「マル経的」発想をそれのみとりだしてみるなら、この発想が本書で十分論理的に展開されているとはいいがたい。しかし、この発想を支えるいくつかのファクト・ファインディングに関するかぎりは、まさに著者自ら発見し開拓したものである。われわれは本書において、たとえば国際間工業生

産指数の作成とか、在庫投資の推計とか、融資・在庫循環の二重性とかいう、統計的吟味にこそ、ふかく学ぶことが必要なのである。

（創文社・三六年六月刊・A5・三九八頁・九〇〇円）　―大熊一郎―

＊　＊　＊

宮本又次著

『フランス経済史学史』

経済史の研究は世界的に重要な地位を占めるようになった。フランスでも研究体制を整え、予期以上の成果を挙げつつある。誰によって、どんな研究が出されたか。そこにはフランスなりの方法があるわけだが、特徴は何か。本書はこうした問題に答えることを直接の動機としている。経済史をどう進めていくか。そのための有益な指針が本書から得られるに違いない。

しかし著者がこういった形で著書をまとめた動機はそれだけにとどまらない。かなり積極的なものがあった。序にみる如く、それは外国経済史研究の方法そのものに関連した。わが国にいて外国の事象の史的研究に従う場合、史料の直接参看は不可能である。外国の学者が示した研究を判読し、それを手がかりに理解しなおすほかない。著者はこれこそが外国経済史研究の効果的な方法という。そういった視点に立てば、外国諸学者の発言はわれわれにとり生の素材であり、素材に対する深い理解を得るためにもそれがフランス学界でどれほどの位置を占めるかといったことへの反省が外国経済史研究で第一の階梯となろう。いわば史料批判にでもあたろうか。本書で著者はそれを果した。経済史の研究が精緻化するなかで史学史的考察の必要はますます高まっていく。本書の刊行は時宜を得たものといえよう。

著者は昭和廿九年から一年間滞仏した。本書の第二部はその間の見聞を基礎に、大阪大学経済学部の機関誌『経済学』に連載されたものの集成である。これによって最近の動向を知ることができよう。本書の第一部はかつて著者が『歴史と経済社会』（昭和廿三年刊）の一部として発表したものの転載で、若干補筆されており、黎明期から戦前にかけての事情を扱う。著者の指摘によるまでもなく、フランスで経済史は長く片隅に捨てられて来た。ルヴァスール、シミアン、オーゼ、セー、ブロックが現われ、注目すべき業績を残している。しかし散発的な努力に終り、研究の一つの方向を打出すまでにいたらなかった。経済史がその地位を獲得したのは第二次大戦以降といっていい。起源はかなり古い。しかし成長の過程で後れをとってしまった。これは経済史研究に対決するフランス人の精神にかかわる問題であろうが、本書では立入った言及がない。もっとも知りたかった点だけに残念であった。（ミネルヴァ書房・昭和三六年十月刊・A5・本文三六四頁ほかに索引・一一〇〇円）　―渡辺國廣―

＊　＊　＊

越村信三郎著

『マルクス主義計量経済学』

経済学に数学を使用すること、それは数量をあつかう科学、すくなくとも量的側面をもつ科学である経済学にとって当然のことであるように思われる。量的な関係を通常の言葉でのべることには限界がある。ごく簡単なことがらから一歩前進しようとするとき、数学は必須の用具となる。数学は量的な科学にとって、日常の言葉なのである。

マルクス経済学においても、多くの偏見が

依然として存在することは事実であるとしても、数学の重要性への認識が次第にたかまってきているということができるであろう。本書は、わが国のマルクス経済学における数学利用の先駆者である越村氏が、このような情勢に促されて、旧著『労働価値説の数学的展開』および『再生産論』に改訂をくわえ、また経済波動の理論などをあらたに展開して刊行されたものである。

したがって本書の内容は、価値論、貨幣論、剰余価値論、再生産論、生産価格論、市場価格論、および経済波動の理論ときわめて広汎な領域にわたっている。これらは大部分マルクス経済学に、行列および行列式を適用して、マルクス理論を書きかえたものであり、マルクス経済学の数学的展開というよりは、むしろ展開のための基礎をあたえたものとみることができるであろう。

本書の諸章のうちで、ユニークな点はあらたにつけくわえられた「市場価格と経済波動の理論」である。これは資本移動、それにともなう市場価格の変動という、生産価格への均衡の過程に、タイム・ラグを導入して、経済変動を分析しようとするものである。この議論が、恐慌、景気循環論にどのような関連をもつかについて、著者は、発散振動の場合にある部門の利潤が負になり、その影響が他の部門に波及して、全般的恐慌がひきおこされると考えている。しかし波及過程についてはここではそれ以上のべられていない。（著者の「はしがき」によれば恐慌は本書の続編でとり上げられる予定のようである。）このような理論のみから恐慌を説明しうるかどうかは別として、それが恐慌論の中で重要な地位をしめるであろうことはあきらかである。なぜならば、技術革新、それによる資本の移動、市場価格、利潤の変動などはここにみられるような分析なしには不可能であるからである。ただ越村氏の議論の基底にある、氏独特の価値の価格への転形の解決法には賛成し難い。

本書を全体としてながめるとき、以前の諸著書と同様にあまりにもマルクス経済学への数学導入に力点がおかれすぎ、経済学への数学の導入というよりは、数学への経済学の導入という観があるのは残念である。数学が経済学の言葉としていかに有効であるかを本書の続編があきらかにすることを期待したい。

（東洋経済新報社・A5・二二四頁・七五〇円）

―持丸悦朗―

W・アイサード
J・H・カンバーランド共編
『地方経済計画』

Regional Economic Planning; Techniques of analysis for less developed Areas. edited by Walter Isard and John H. Cumberland.

最近、わが国でも地方経済開発に関する論議が活発になってきた。周知の様に、昨年末発表された所得倍増計画は、「産業の適正配置の推進」を強調しているし、従来、この側面については殆んど触れなかった経済白書も今年は、特に、「地域構造の変革」という一項をもうけ、これについて論じているし、更に、経済企画庁、通産省も夫々の構想ないし計画のもとに、地方経済開発の意図を示している。

しかし乍ら、この様な動向にも拘らず、この分野が比較的最近に開拓されたことからいって、わが国における地方経済に関する調査、分析、理論的研究の水準は必ずしも高いとはいい得ない。とりわけ、各国に於ける地方経済開発の現状や開発計画の目的と内容、そして地方経済の分析方法については、従来これらに関する資料、文献が断片的にしか入手し得なかったことからいって、殆んど研究されていないのが現状である。この意味で、欧米諸国における多数の専門家の論文を集録したこの「地方経済計画」の刊行は極めて有意義なことといってよかろう。即ち、本書は一九六〇年六月一九日から七月一日にかけ、OEECのヨーロッパ生産性本部によってイタリーで開催された「経済開発の諸問題に関する第一回研究会議」における報告と討論とを集録したものであるが、この会議はこの種の国際会議としてはおそらく世界で最初のものと思われ、その意味で劃期的なものであり、各国における地方経済に対する関心のたかまりつつあることを示すものといってよかろう。参加者はギリシア、イタリー、スペイン、トルコ、ユーゴスラヴィアの五ヵ国をはじめ、オブザーヴァーとして参加した英、米、仏、オランダの諸国、更にOEECやEEC等の国際機関からの代表者を含め、総計五七名であるが、このうちには、この分野における第一人者であるW・アイサードをはじめ、ローゼンスタイン・ローダン、L・ロドウィン等の名がみられる。

内容はイントゥロダクションをかねた第一部から討論の内容を要約整理した第五部にいたるまで、五パーツにわかれ、第二部が参加五ヵ国（に加えてプエルト・リコ）における全国・地方計画と経済開発の現状、第三部が経済開発過程における基礎的諸問題、そして第四部が分析の諸技術を扱っているが、この構成からも知られる様に、本書は、先ず経済開発における地方計画の意義と実態を考察し、次いで、地方経済開発において生ずる諸問題について述べ、最後に、計画との関連における地方経済の分析方法を論じているものである。このうち、最も重視すべきはいうまでもなく第四部であるが、ここでは、農業構造、農家経営の分析をはじめ、地方レヴェルへの社会会計、投入産出分析の適用、そして地方開発計画の利益―費用分析等が述べられている他、J・R・ブードヴィュによる最近の地方経済分析技術のサーヴェイとW・アイサード、J・H・カンバーランドによる比較費用とインダストリアル・コンプレックス分析の導入によるこれら諸方法の綜合がつけ加えられている。これらのうち、地方レヴェルへの社会会計、投入産出分析の適用は既にわが国でも各方面で論ぜられており、又、比較費用とインダストリアル・コンプレックス分析の導入もアイサードの既著に展開されているものであるが、ブードヴィュのそれは、対象となる経済空間 economic space を同質、結節、計画という三地域に区別し、夫々に対するミクロ、マクロ的立場からの調査、計画の立案と実施を主張したものであり、この側面に興味をもつ地理学研究者にとっては必読のものといってよかろう。

只、問題とすべきは全体として、本書に示された分析技術がそれ自体あまりにもリファインされたものであり、現実に利用し得る統計資料ないし、調査報告の量、質的水準を考慮した場合、果して、これをそのまま現実に活用し得るか、ということであろう。分析技術はわれわれが現実にそれを応用し、かつその結果を活用し得てこそ有意義なのであって、現実に活用し得ないそれは、いかに高度のレヴェルのものであっても、その意義が少いことはいうまでもない。従来、わが国で作成された産業連関表が（全国レヴェルのそれでさえ）計画立案に当って、殆んど利用されていないことからいって、このことは特に強調しておくべきことであろう。

（The European Productivity Agency of